

ポンドとトランプの政策

トランプ政権の政策や市場の動向はいくつかの点でレーガン大統領の時代と似たところがある。レーガン政権の第一期は高金利、ドル高政策が続き、貿易収支、財政収支の赤字が膨らんだ。製造業は打撃を受け失業が増加した。こうした事態を転換するため、政権二期目にドル高是正策を採った。先進5か国によるプラザ合意で、ドル売り協調介入を実施した。

この時代、ポンドは対ドルでパーになるのではないかと思われた。ドル高を背景にドルポンドは1.10台に入り、1.0に達する勢いがあった。しかしそこまでは下落せず、プラザ合意で大幅に戻る展開になった。

昨日ポンドドルは1.20を割ったが、すぐに1.20台に戻した。1.20割れは2016年のフラッシュクラッシュ（英国のEU離脱決定後の急落）以来だ。そのときも短時間で戻した。今回1.10台がある程度定着するとしたら、それは80年代のレーガン政権の時代以来となる。

今回のポンドの下落はもちろんBREXITが要因だ。合意なしのBREXITの可能性が増したからだ。だが背景にあるのは米国の高金利ドル高である点は似ている。現在のドル金利はレーガン政権時代と比べてはるかに低いが、他の先進国との比較においては相対的に高い。ドルの為替レートは円やスイスフランなど安全通貨に対しては下落基調だが、その他の通貨に対しては上昇している。ドル指数も高い。貿易収支、財政収支の赤字も膨らんでいる。

となれば直近で1.21水準のポンドドルが再び1.20を割って、1.10台がしばらく続いてもおかしくない。ではポンドショートでいいかということこれが別問題になる。

BREXIT決定後のポンドの動きを見てもわかる通り、トレンドは下落基調なのだが、ポンドショートで楽に利益が上がるわけでもない。戻し局面も多く、実際にはポジションを切らされることもあるからだ。

そこで通貨オプションでポンドプットを買う人もいる。ただボラティリティーが新興市場国通貨並に上昇して、プレミアム（オプション料）が高い。ポンドが早い時期に下落してくれればいいが、時間がかかるとタイムバリューが減少して、期待ほど利益が上がらないケースもある。

そんなことを考えているとなかなかリスクを取れないが、合意なきBREXの実現可能性、総選挙、労働党政権の可能性などポンドが大きく振れる要因は今後も尽きない。それに応じてBOEがどんな政策を打ち出してくるかも大きな変動要因だ。

ポンドは非常に面白い通貨だが、危険な通貨でもある。これまでもそうだったが今後もそうだ。